

事務事業名		市民活動推進委員会運営事業				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5 市民みんなでつくる夢のあるまちづくり				担当	担当部	行政経営部	担当課	市民活動促進課
	政策	1 人権を尊重した市民参加によるまちづくり				組織	担当係	市民活動促進係	担当課長名	中村 正江
	施策	1 市民と協働した地域づくりの推進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 協働の理解促進と市民力・地域力の向上				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	1961	一般	2	1	14	市民活動推進委員会運営事業				
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業	
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	20年度～ 年度		根拠法令 条例等	実施方法		直営		
					・市民活動推進条例 ・市民活動推進委員会規則	事業分類		審議会・協議会等運営事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし		
					市長マニフェスト		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					平成27年度実績(平成27年度に行った主な活動内容)						
市民活動と協働の推進を調査審議する市民活動推進委員会を運営する。					・市民活動推進委員会(15人)の開催(5月19日、9月29日、2月17日) ・市民活動促進課と市民活動センターの事業計画及び事業報告、市民活動センターの運営評価 ・市民活動支援事業審査会に、推進委員会委員6名が就任 ・市民活動支援事業報告会(3月17日開催)に参加						
活動指標					単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)	
市民活動推進委員会の開催回数(自主的な会合含む)					回	7	4	4	4		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
市民活動推進委員会					対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)
市民活動推進委員の人数					人	15	15	15	15		
目的											
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
市民活動の知見を持った立場から市民活動と市民協働のあり方について意見を出してもらおう。					成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)
市民活動推進委員会の協議案件数					件	8	8	9	9		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
市民活動を推進する体制が整備されている。					上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)
市民と協働して進めている事業数					事業	133	137	131	154		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	274	282	213	320				
	事業費計(A)	千円	274	282	213	320	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			委員報酬	274	委員報酬	282	委員報酬	213	委員報酬	320
人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2				
	のべ業務時間	時間	250	250	250	250				
	人件費計(B)	千円	973	985	974	974	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,247	1,267	1,187	1,294	0			

B表(事後評価シート)

事務事業名	市民活動推進委員会運営事業	担当部	行政経営部	担当課	市民活動促進課	担当係	市民活動促進係
-------	---------------	-----	-------	-----	---------	-----	---------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	本事業は市民活動推進の仕組みづくりを進めるために、平成17年度から平成22年度までの「市民協働システム活用事業」の名称を変更したものです。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	自治体の市民活動と協働を活用したまちづくりへの関心は高まり、全国各地で独自の取り組みが始まっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	委員から「市民活動と市民協働に対する様々な課題が浮き彫りとなっており、その問題を議論する当委員会の役割は高まっている。そのために委員自身の研鑽も必要である。」との意見が出された。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	推進委員会委員の一部で行っていた審査会について、要綱を整備し支援事業審査会として別組織にし、位置づけを明確にした。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	市民活動推進委員会の活用は、市民活動と協働のまちづくりの総合的な推進に寄与するものであり、市の政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市の附属機関であり、市が運営を行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	市民活動推進委員会は、市民活動と協働の推進を調査審議する機関であるので、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	平成26年度は予算措置した定例の3回の委員会のほかは、報酬なしで支援事業の報告会に出席をいただいた。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は市民活動推進委員の報酬のみで削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	本事業は、附属機関の運営事業であり、受益者負担を求める余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	市民活動と市民協働について審議する必要が無くなったとき。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性		(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																								
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th></th> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×		低下		×	×	
			コスト																								
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持		○	×																							
	低下		×	×																							
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																											